

◎円借款の供与に関する日本国政府と中華人民共和国政府との間の交換公文

(略称) 中国との円借款取極

平成 二年十二月二十一日 北京で
平成 二年十二月二十一日 効力発生
平成 三年 一月三十一日 告示

(外務省告示第五〇号)

目次

ページ

日本側書簡	四五七
1 円借款の供与	四五七
2 借款契約の締結及び借款条件	四五七
3 借款の対象	四五八
4 生産物又は役務の調達	四五八
5 借款、利子等の免税	四五八
6 日本国民の入国及び滞在に対する便宜供与	四五九
7 生産物の海上輸送	四五九
8 借款の適正使用等	四五九
9 計画の進捗状況 <small>ちよく</small> についての情報の提供	四五九
10 協議	四六〇

事業計画表	四六一
中国側書簡	四六二
解釈正文に関する書簡	四六七
日本側書簡	四六七
中国側書簡	四六八

(円借款の供与に関する日本国政府と中華人民共和国政府との間の交換公文)

(日本側書簡)

書簡をもって啓上いたします。本使は、中華人民共和国の経済の安定に寄与し経済近代化努力を促進することを目的として供与される日本国の借款に関して日本国政府の代表者と中華人民共和国政府の代表者との間で最近到達した次の了解を確認する光栄を有します。

- 1 (1) 四百二十六億三千三百万円(四二、六三三、〇〇〇、〇〇〇円)の額までの円貨による借款(以下「借款」という)が、この書簡に附属する事業計画表に掲げる計画を実施するため、同事業計画表に定める各計画についての額に応じ、海外経済協力基金(以下「基金」という)により、日本国の関係法令に従って、中華人民共和国政府に供与されることになる。中華人民共和国対外経済貿易部(以下「対外経済貿易部」という)は、中華人民共和国政府により、中華人民共和国政府に代わって借款を受け入れ及び基金との間で借款契約に署名する権限を与えられる。
- (2) 前記の事業計画表の2に掲げる計画に対する借款は、資金還流措置の下で供与されることになる。
- 2 (1) 借款は、1(1)という計画のそれぞれにつき対外経済貿易部と基金との間で締結される借款契約に基づいて使用に供される。借款の条件及び使用に関する手続は、なかなぐり次の原則を含むことになる前記の借款契約によって規制さ

れる。

- (a) 償還期間は、十年の据置期間の後二十年とする。
- (b) 利子率は、年二・五パーセントとする。
- (c) 支出期間は、関係借款契約の発効の日から五年とする。

(2) (1)にいう借款契約は、基金が当該借款契約に係る計画の実行可能性を確認した後に締結される。

(3) (1)(c)にいう支出期間は、両政府の関係当局の同意を得て延長することができる。

借款の対
象

3 (1) 借款は、中国の実施機関が調達適格国の供給者、請負業者又はコンサルタントに対して行う支払で、1(1)にいう計画の実施に必要な生産物又は役務の購入のために両者の間で既に締結されたか又は締結されることのある契約に基づいて行われるものを対象として使用に供される。ただし、当該購入は、調達適格国において、それらの国で生産される生産物又はそれらの国から供給される役務について行われる。

(2) (1)にいう調達適格国の範囲は、両政府の関係当局間で合意される。

生産物又は
役務の
調達

4 中華人民共和国政府は、3(1)にいう生産物又は役務が基金の調達のためのガイドライン（国際入札の手続が適用できないか又は適当でない場合を除くほか従うべき国際入札の手続をなかつく定める）に従って調達されるよう必要な措置をとる。

借款、利

5 中華人民共和国政府は、次のものを免除する。

(1) 基金について、借款及びそれから生ずる利子に対して又はそれらに関連して課される中国の財政課徴金又は租税

(2) 請負業者又はコンサルタントとして活動する日本国の会社について、1(1)にいう計画の実施に必要な自己の建設機材の搬入及び搬出に関して課される中国の関税及び関連の財政課徴金

6 借款に基づいて行われる生産物又は役務の供給に関連して中華人民共和国においてその役務が必要とされる日本国民は、作業の遂行のため中華人民共和国への入国及び同国における滞在に必要な便宜を与えられる。

7 借款に基づいて購入される生産物の海上輸送に関し、千九百七十四年十一月十三日に東京で署名された日本国と中華人民共和国との間の海運協定及び千九百七十六年八月二十五日付けの海運業務に関する協議のための民間団体の設立等に関する日本国政府と中華人民共和国政府との間の交換公文に従い、両政府は、同交換公文にいう両国の海運企業の団体の間の協議が円滑かつ適時に行われるよう奨励する。

8 中華人民共和国政府は、次のことを確保するために必要な措置をとる。

(1) 借款が適正にかつ専ら3(1)にいう生産物又は役務を購入するために使用されること。

(2) 借款に基づいて建設される施設がこの了解に定められた目的のために適正にかつ効果的に維持され及び使用されること。

9 中華人民共和国政府は、要請に応じ、日本国政府に対し、

中国との円借款取極

中国との円借款取極

1 (1)にいう計画の進捗状況についての情報を提供する。

10 両政府は、共同して借款の実施状況を随時検討し、借款の円滑かつ効果的な使用を確保するために必要な措置をとり、また、前記の了解から又はそれに関連して生ずることのあるいかなる事項についても相互に協議する。

本使は、閣下が前記の了解を中華人民共和国政府に代わって確認されれば幸いであります。

本使は、以上を申し進めるに際し、ここに重ねて閣下に向かって敬意を表します。

千九百九十年十二月二十一日到北京で

中華人民共和国駐在

日本国特命全權大使 橋本 恕

中華人民共和国

外交部副部長 齊 懷 遠閣下

事業計画表

(限度額)	
1 深圳大鵬灣塩田港第一期建設計画(1)	七十六億円千三百万円
2 海南島(道路・通信)開発計画(1)	九十七億六千三百万円
3 九省市電話網拡充計画(1)	百七十八億円
4 民用航空管制システム近代化計画(1)	三十二億五千七百万円
5 神木・朔県鉄道建設計画(1)	四十二億円

中国との円借款取極

(中国側書簡)

(訳文)

書簡をもって啓上いたします。本官は、本日付けの閣下の次
の書簡を受領したことを確認する光栄を有します。

(日本側書簡)

(中方照会)

日本国駐中华人民共和国特命全权大使桥本恕閣下
閣下：

我谨收到閣下今日的照会，内容如下：

“我谨确认，日本国政府代表和中华人民共和国政府代表，最近就有关旨在增进中华人民共和国经济稳定和促进经济现代化的努力而提供的日本国贷款，达成如下谅解：

一、(一)根据日本国的有关法律和规章，海外经济协力基金（以下简称“基金”），将向中华人民共和国政府提供不超过四百二十六亿三千三百万日元（¥42,633,000,000）数额的日元贷款（以下简称“贷款”），以便按照所附项目表规定的每个项目的金额实施该项目表开列的各个项目，中华人民共和国政府授权中华人民共和国对外经济贸易部（以下简称“对外经济贸易部”）代表中华人民共和国政府接受“贷款”，并-与“基金”签订贷款协议。

(二)上述所附项目表中第2项目的“贷款”将在资金还流措施下予以提供。

二、(一)“贷款”将根据“对外经济贸易部”和“基金”就第一款第(一)项提到的每个项目所签订的贷款协议予以提供。“贷款”的条件及其使用程序将受上述贷款协议的制约。这些协议将特别包括以下原则：

1、偿还期为十(10)年宽限期之后的二十(20)年;

2、年利率为百分之二点五(2.5%);

3、支付期为从有关贷款协议生效之日起五(5)年。

(二)上述第(一)项中提到的贷款协议,将在“基金”对同贷款协议有关的项目认为实际可行后,予以缔结。

(三)上述第(一)项第3目中提到的支付期,经两国政府有关当局同意可予延长。

三、(一)“贷款”将为中国的执行机构根据他们同有资格来源国的供应厂商、承包商和(或)顾问为了实施第一款第(一)项提到的项目所需要购买产品和(或)服务而已经签订或可能签订的合同,向这些厂商、承包商和(或)顾问支付而提供,但此项购买是以在有资格来源国里为采购该国生产的产品,和(或)从这些国家提供服务者为限。

(二)上述第(一)项提到的有资格来源国的范围将由两国政府的有关当局达成协议。

四、中华人民共和国政府将采取必要措施,按照“基金”关于采购的指导原则购得上述第三款第(一)项提到的产品和(或)服务。这些原则特别规定了应予遵循的国际投标手续,但不能适用或不适合者除外。

五、中华人民共和国政府将免除:

(一)“基金”对关于“贷款”和由此产生的利息而

由中国征收的财政税捐或税款；和

(二)作为承包商或顾问的日本国公司，为实施第一款第(一)项提到的项目需要带入和带出他们自备的施工设备，而由中国征收的关税和有关的财政收费。

六、根据“贷款”有关供应产品和(或)提供服务而需在中华人民共和国工作的日本国国民，为执行其工作而进入和在中华人民共和国居留，将给予必要方便。

七、关于根据“贷款”购买的产品的海上运输问题，两国政府将按照一九七四年十一月十三日在东京签订的中华人民共和国和日本国海运协定，和一九七六年八月二十五日两国政府关于为协商海运服务而建立民间组织和其它有关事宜的换文，鼓励在该换文中提到的两国海运公司组织间进行顺利和适时的协商。

八、中华人民共和国政府将采取必要措施以确保：(一)“贷款”的使用仅限于适当购买第三款第(一)项提到的产品和(或)服务。

(二)按照这项谅解所述的目的，适当而有效地维持和使用根据“贷款”建设的设施。

九、中华人民共和国政府将根据请求，向日本国政府提供在第一款第(一)项中提到的项目的有关进展情况的新闻。

十、两国政府将随时共同检查“贷款”的实施进展情况，以及采取必要的措施，以确保“贷款”的顺

本官は、更に、閣下の書簡に述べられた了解を中華人民共和国政府に代わって確認する光栄を有します。

本官は、以上を申し進めるに際し、ここに重ねて閣下に向かって敬意を表します。

千九百九十年十二月二十一日到北京で

中華人民共和国

外交部副部长 齐 怀 远

中華人民共和国駐在

日本国特命全權大使 橋本 恕閣下

利和有效的使用，并就上述谅解可能产生的任何问题或者有关事项另外进行相互磋商。

如蒙阁下代表中华人民共和国政府确认以上谅解，我将不胜感激。

我谨代表中华人民共和国政府确认阁下照会中提出的谅解。

顺致最崇高的敬意。

中华人民共和国外交部部长 齐 怀 远

一九九〇年十二月二十一日于北京

項 目 表

(限 額)

一、深圳大鵬灣盐田港第一期建设 项目(一)	七十六亿一千三百万日元
二、海南岛(公路・通讯)开发项 目(一)	九十七亿六千三百万日元
三、九省市电话网扩建项目(一)	一百七十八亿日元
四、民用航空管制系统现代化项目 (一)	三十二亿五千七百万日元
五、神木・朔县铁路建设项目(一)	四十二亿日元”

(解釈正文に関する書簡)

(日本側書簡)

書簡をもって啓上いたします。本使は、中華人民共和国の経済の安定に寄与し経済近代化努力を促進することを目的として供与される日本国の借款に関する本日付けの交換公文に関し、日本語、中国語及び英語により作成された同交換公文の解釈に相違がある場合には英語の本文によるものとすることを日本国政府に代わって提案する光栄を有します。

本使は、以上を申し進めるに際し、ここに重ねて閣下に向かって敬意を表します。

千九百九十年十二月二十一日到北京で

中華人民共和国駐在

日本国特命全権大使 橋本 恕

中華人民共和国

外交部副部長 齊 懷 遠閣下

中国との円借款取極

(中国側書簡)

(訳文)

書簡をもって啓上いたします。本官は、本日付けの閣下の次の書簡を受領したことを確認する光栄を有します。

(日本側書簡)

本官は、更に、中華人民共和国政府に代わって、閣下の書簡に述べられた提案に同意する光栄を有します。
本官は、以上を申し進めるに際し、ここに重ねて閣下に向かって敬意を表します。

千九百九十年十二月二十一日到北京で

中華人民共和国
外交部副部长 齐 怀 远

中華人民共和国駐在
日本国特命全権大使 橋本 恕閣下

(中方函件)

日本国駐中華人民共和国特命全権大使橋本恕閣下
閣下：

我謹收到閣下今日的来函，内容如下：

“我谨就今天有关旨在增进中华人民共和国经济稳定和促进经济现代化的努力而提供的日本国贷款的换文，代表日本国政府建议：上述用日文、中文和英文写成的换文，如果在解释上发生分歧，应以英文本为准。”

我谨代表中华人民共和国政府同意阁下来函中提出的建议。

顺致最崇高的敬意。

中华人民共和国外交部副部长 齐 怀 远

一九九〇年十二月二十一日于北京

(Japanese Note)

Beijing, December 21, 1990

Excellency,

I have the honour to confirm the following understanding recently reached between the representatives of the Government of Japan and of the Government of the People's Republic of China concerning a Japanese loan to be extended with a view to contributing to the economic stabilization and promoting the economic modernization efforts of the People's Republic of China:

1. (1) A loan in Japanese yen up to the amount of forty-two billion six hundred and thirty-three million yen (¥42,633,000,000) (hereinafter referred to as "the Loan") will be extended, in accordance with the relevant laws and regulations of Japan, to the Government of the People's Republic of China by the Overseas Economic Cooperation Fund (hereinafter referred to as "the Fund") to implement the projects listed in the Project List attached hereto, according to the amount for each project as specified in the said Project List. The Ministry of Foreign Economic Relations and Trade of the People's Republic of China (hereinafter referred to as "the Ministry") is authorized by the Government of the People's Republic of China to accept the Loan and sign the loan agreements with the Fund on behalf of the Government of the People's Republic of China.
- (2) The Loan for the project mentioned in 2 of the said Project List will be extended under the Financial Recycling Scheme.

2. (1) The Loan will be made available by loan agreements to be concluded for each of the projects mentioned in sub-paragraph (1) of paragraph 1 between the Ministry and the Fund. The terms and conditions of the Loan as well as the procedures for its utilization will be governed by the said loan agreements which will contain, inter alia, the following principles:

- (a) The repayment period will be twenty (20) years after the grace period of ten (10) years.
- (b) The rate of interest will be two and a half (2.5) per cent per annum.
- (c) The disbursement period will be five (5) years from the date of coming into force of the relevant loan agreement.
- (2) The loan agreement mentioned in sub-paragraph (1) above will be concluded after the Fund is satisfied of the feasibility of the project to which such loan agreement relates.
- (3) The disbursement period mentioned in sub-paragraph (1) (c) above may be extended, with the consent of the authorities concerned of the two Governments.
3. (1) The Loan will be made available to cover payments to be made by Chinese executing agencies to suppliers, contractors and/or consultants of eligible source countries under such contracts as have been or may be entered into between them for purchases of products and/or services to be required for the implementation of the projects mentioned in sub-paragraph (1) of paragraph 1, provided that such purchases are made in such eligible source countries for products produced in and/or services supplied from those countries.
- (2) The scope of eligible source countries

mentioned in sub-paragraph (1) above will be agreed upon between the authorities concerned of the two Governments.

4. The Government of the People's Republic of China will take necessary measures for products and/or services mentioned in sub-paragraph (1) of paragraph 3 to be procured in accordance with the guidelines for procurement of the Fund, which set forth, inter alia, the procedures of international tendering to be followed except where such procedures are inapplicable or inappropriate.

5. The Government of the People's Republic of China will exempt:

(1) The Fund from Chinese fiscal levies or taxes on and/or in connection with the loan as well as interest accruing therefrom; and

(2) Japanese companies operating as contractors and/or consultants from Chinese duties and related fiscal charges with respect to the bringing-in and bringing-out of their own construction equipment needed for the implementation of the projects mentioned in sub-paragraph (1) of paragraph 1.

6. Japanese nationals whose services may be required in the People's Republic of China in connection with the supply of products and/or services to be provided under the loan will be accorded such facilities as may be necessary for their entry into the People's Republic of China and stay therein for the performance of their work.

7. With regard to the shipping of products purchased under the loan, the two Governments will, in accordance with the Agreement on Maritime Transport between Japan and the People's Republic of China signed at Tokyo on November 13, 1974 and the Exchange of Notes

between the two Governments dated August 25, 1976, concerning the establishment of private organizations for the consultation on shipping service and other related matters, encourage smooth and timely consultations between the organizations of shipping companies of the two countries referred to in the said Exchange of Notes.

8. The Government of the People's Republic of China will take necessary measures to ensure that:

(1) the loan be used properly and exclusively for purchases of products and/or services mentioned in sub-paragraph (1) of paragraph 3, and

(2) the facilities constructed under the loan be maintained and used properly and effectively for the purposes prescribed in this understanding.

9. The Government of the People's Republic of China will, upon request, furnish the Government of Japan with information on the progress of the projects mentioned in sub-paragraph (1) of paragraph 1.

10. The two Governments will jointly review from time to time the progress of the implementation of the loan and take measures necessary to secure smooth and effective utilization of the loan and otherwise consult with each other in respect of any matter that may arise from or in connection with the foregoing understanding.

I should be grateful if Your Excellency would confirm the foregoing understanding on behalf of the Government of the People's Republic of China.

I avail myself of this opportunity to renew

to Your Excellency the assurance of my highest consideration.

(Signed) Hiroshi Hashimoto
Ambassador Extraordinary
and Plenipotentiary of Japan
to the People's Republic of China

His Excellency
Mr. Qi Huaiyuan
Vice-Minister of Foreign Affairs
of the People's Republic of China

Project List

(Maximum amount
in million yen)

- | | |
|---|--------|
| 1. Shenzhen Dapeng Bay Yantian
port 1st phase Construction
Project (I) | 7,613 |
| 2. Hainan (Highway-Telecommunication)
Development Project (I) | 9,763 |
| 3. 9 Provinces and Cities Tele-
communication Network Expansion
Project (I) | 17,800 |
| 4. Air Navigation and Air Traffic
Control System Modernization
Project (I) | 3,257 |
| 5. Shennu-Shuoxian Railway
Construction Project (I) | 4,200 |

(Chinese Note)

Beijing, December 21, 1990

Excellency,

I have the honour to acknowledge the receipt of Your Excellency's Note of today's date, which reads as follows:

"(Japanese Note)"

I have further the honour to confirm on behalf of the Government of the People's Republic of China the understanding set forth in Your Excellency's Note.

I avail myself of this opportunity to renew to Your Excellency the assurance of my highest consideration.

(Signed) Qu Huaiyuan
Vice-Minister of Foreign Affairs
of the People's Republic of China

His Excellency
Mr. Hiroshi Hashimoto
Ambassador Extraordinary
and Plenipotentiary of Japan
to the People's Republic of China

(Japanese Letter)

Beijing, December 21, 1990

Excellency,

With reference to the Exchange of Notes dated today concerning a Japanese loan to be extended with a view to contributing to the economic stabilization and promoting the economic modernization efforts of the People's Republic of China, I have the honour to propose, on behalf of the Government of Japan, that in case there is any divergence of interpretation of the said Exchange of Notes which is done in the Japanese, Chinese and English languages, the English text shall prevail.

I avail myself of this opportunity to renew to Your Excellency the assurance of my highest consideration.

(Signed) Hiroshi Hashimoto
Ambassador Extraordinary
and Plenipotentiary of Japan
to the People's Republic of China

His Excellency
Mr. Qi Huaiyuan
Vice-Minister of Foreign Affairs
of the People's Republic of China

(Chinese Letter)

Beijing, December 21, 1990

Excellency,

I have the honour to acknowledge the receipt of Your Excellency's Letter of today's date, which reads as follows:

"(Japanese Letter)"

I have further the honour to express agreement, on behalf of the Government of the People's Republic of China, to the proposal put forward in Your Excellency's Letter.

I avail myself of this opportunity to renew to Your Excellency the assurance of my highest consideration.

(Signed) Qi Huaiyuan
Vice-Minister of Foreign Affairs
of the People's Republic of China

His Excellency
Mr. Hiroshi Hashimoto
Ambassador Extraordinary
and Plenipotentiary of Japan
to the People's Republic of China

(参考)

この取極は、海外経済協力基金が中華人民共和国政府に対し、四百二十六億三千三百万円までの円借款を供与することについての両政府の了解を確認したものである。